社会の「これから」をつくる研究所



国総研で新しい研究に取り組んでみませんか? 【任期付研究員】を募集します!

国土技術政策総合研究所では、主に**若手研究者**を対象として、 **最先端のインフラ政策や現場ニーズに直結する研究**に従事して いただく**任期付研究員**を**募集**しています!

採用情報はこちら (https://www.nilim.go.ip/lab/bbg/ninki/index.html)

1. 研究課題

現在公募中の研究課題は裏面の「公募実績」をご確認ください。

2. 応募要件

- ① 博士の学位取得者または採用日までに博士の学位を取得する見込みがある方
- ② 募集時に提示する分野に関する研究実績がある方
- ③ 日本語によるコミュニケーションができる方

3. 勤務地

国土交通省国土技術政策総合研究所(旭庁舎)※ 茨城県つくば市旭1番地

4. 待遇

- ① **俸給月額:401,360円~475,600円**※(地域手当含む。知識経験等を勘案して算定。) ※つくば市内において勤務する場合(R7.4時点)
- ② 期末手当(ボーナス): 年2回(6月、12月) 支給
- ③ 勤務時間:8:30~17:15(12:00~13:00休憩、フレックスタイム有)
- ④ 休日、休暇:週休2日制(土日、国民の祝日、年末年始は休み)
- ⑤ その他:官舎有り、通勤手当、超過勤務手当有り

5. 選考方法

書類審査および面接に基づき、知識・研究経験、研究目的の理解度、研究意欲などから、応募者の適性・能力を総合的に判断します。

6. 問合せ先

国土交通省国土技術政策総合研究所

任期付研究員採用担当

Tel: 029-864-4343 Fax: 029-864-1527

E-mail: nil-saiyou-gijyutu@gxb.mlit.go.jp

Webサイト: https://www.nilim.go.jp/



応募〆切:令和7年11月28日(金)

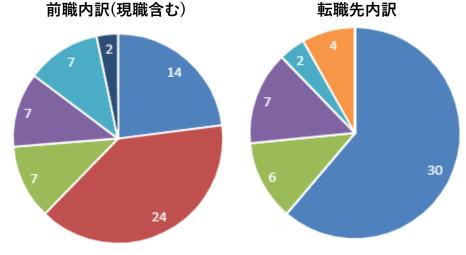
公募実績

- ▶ 毎年度、インフラ整備や防災・減災などに関する様々な研究課題に従事する任期付研究員を公募
- ▶ 令和8年度採用においては公募件数を大幅に増加。現在、5つの研究課題が公募中(応募〆切:R7.11.28)

年度	研究課題	研究室
R8 採用	【公募中】地域特性の変化に適応するフレキシブルな水道・下水道技術に関する研究	能登上下水道復興支援室
	【公募中】ICT・AI技術とビッグデータを活用した幹線道路ネットワークの常時交通量推定・将来渋滞予測手法及びパフォーマンス向上手法に関する研究	道路研究室
	【公募中】道路交通騒音の予測手法と対策技術に関する研究	道路環境研究室
	【公募中】道路ネットワークの強靱化に資する道路構造物の設計法に関する研究	構造·基礎研究室
	【公募中】グリーンインフラとしての緑地における生物多様性の評価及び緑地の保全管理に関する研究	緑化生態研究室
	活性炭およびイオン交換による水道原水中の有機フッ素化合物(PFAS)の吸着処理に関する研究	浄水処理研究室
	気候変動に適応した海岸保全に関する研究	海岸研究室
	水災害が地域社会・経済に及ぼす波及影響に関する研究	水循環研究室
	既設ダムの機能を最大限活用した水災害リスクマネジメントに関する研究	大規模河川構造物研究室
	山地流域における豪雨時の生産土砂量の気候変動に伴う変化及び河床変動解析手法に関する 研究	砂防研究室
R7 採用	洪水予測技術・ダム操作意思決定支援技術の高度化に関する研究	水循環研究室
	山地流域における豪雨時の生産土砂量の気候変動に伴う変化に関する研究	砂防研究室
	道路構造物の設計入力地震動・地震動等外力特性に基づく災害リスクに関する研究	道路地震防災研究室
	良好な景観形成に資するまちづくり・公共空間の計画に関する研究	緑化生態研究室
R6 採用	水質・負荷量の変動及びエネルギー消費量等を踏まえた下水処理場の放流水質のあり方に関す る研究	下水道研究室
	災害被害等の防止・軽減等に資する下水道施設の管理技術のあり方に関する研究	下水道研究室
	地域の社会・経済・生活を踏まえた流域治水推進のための情報共有に関する研究	水害研究室
	気候変動が土砂災害に与える影響に関する研究	土砂災害研究室
	道路ネットワークのパフォーマンスの評価手法および ICT・AI技術を用いた渋滞マネジメント手法に関する研究	道路研究室

採用実績

- ▶ 大学や民間企業等の研究機関での研究実績のある方や、博士課程修了直後の大学院生など、幅広い層の方を採用
- ▶ 国の研究機関である国総研で研究者としての実績を積むことにより、他の研究機関等にキャリアアップして転職される方や、選考採用を経て国総研のパーマネント型の研究職として採用される方など、任期満了後のキャリアも多様



任期付研究員の前職及び転職先内訳(平成13年度以降)

- ■大学(教職員等)
- ■大学(学生・研究員等)
- ■民間企業
- ■公的研究機関
- ■財団法人
- 国総研(選考採用)
- ■行政機関

平成13年度~令和7年度 計61名採用

(転職先の情報がない場合もあるため、グラフの数字の合計とは一致しない。)